

男女共同参画の視点からの新型コロナウイルス感染症影響下における 仕事・生活に関する調査結果（概要）

1 調査目的

令和2年以降、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の拡大により仕事や生活の様々な場面で大きな影響が出ています。

このような状況の中、今後の男女共同参画施策、とりわけ相談事業に関する取り組みの参考とするため、新型コロナが仕事や生活に与えた影響や、困ったことがあった場合の行動、相談ツールとしても利用されている SNS の利用状況等について調査を実施しました。

2 調査概要

調査方法	インターネットによるウェブアンケート調査
調査回答者	大阪市在住の20歳以上の男女1,200人 年代ごとに均等割り付け 調査会社の登録モニターより抽出
調査期間	令和3年8月12日（木）～8月15日（日）
主な調査項目	・働き方、生活の変化 ・仕事、生活に関して困っていること ・相談行動について

※本アンケートの回答者は民間調査会社に登録するインターネットモニターであり、回答者の構成は無作為抽出サンプルのように「市民全体の縮図」ではありません。そのため、調査結果は「市民全体の状況」を直接的に示すものではなく、あくまで回答者の回答状況にとどまります。

3 主な調査結果

① 働き方の変化

- ・感染症の影響による働き方の変化について、新型コロナ拡大前（令和2年2月）と比較して、全体の64.5%が「特に変化はない」と回答しているが、有職者の15.0%が「1ヶ月の就業日数が減った」と回答し、15.8%が「在宅勤務が増えた」と回答。
- ・「1ヶ月の就業日数が減った」と回答した正規雇用者は11.3%、非正規雇用者は22.2%であった。
- ・「在宅勤務が増えた」と回答した正規雇用者は22.9%、非正規雇用者は9.6%であった。

② 生活の変化

- ・家事・育児に費やす時間の変化について、新型コロナ拡大前（令和2年2月）と比較して、家事について69.0%、育児について61.2%が「概ね変わらない」と回答。増加したと回答した人の割合は、家事・育児いずれも女性の方が高かった。
- ・子育て世帯（末子が未就学児以下）では、家事について26.0%、育児について24.7%が、増加したと回答。

③ 生活に関する困りごと、仕事や働き方に関する困りごと

- ・生活に関する困りごとでは、「生活の維持、収入に関すること」と回答した人が 29.4%で最も高い項目となっており、特に 20 代では 40.0%の人が回答。
最も男女差が見られる項目は「健康に関すること」で、「からだの健康」「こころの健康」いずれも、女性の方が回答割合が高い。
- ・仕事や働き方に関する困りごとでは、項目による大きな差はみられなかった。
正規雇用者・非正規雇用者ともに、「テレワーク、雇用形態など、働き方に関すること」の回答割合は女性の方が高く、「労働時間に関すること」の回答割合は男性の方が高い。
子育て世帯はいずれの項目についても回答割合が高く、特に、末子が未就学児以下である世帯では、「労働時間に関すること」が全体と比較して 2 倍近い割合となっている。

④ 困りごとへの対応、相談方法

- ・仕事に関する困りごとについて 46.1%が、生活に関する困りごとについて 42.1%が「誰にも相談しなかった」と回答しており、いずれも男性の方が相談しない割合が高い。
- ・「家族に相談した」割合は女性の方が高く、「自治体窓口・公的な機関に相談した」割合は男性の方が高い。
- ・相談窓口の利用について、使いやすい相談方法としては、メール、電話、続いて SNS、面談の順となっているが、20 代では 60.5%が SNS と回答している。
- ・年代が高い層では電話・面談の割合が、20 代・30 代では SNS の割合がそれぞれ高い。

⑤ SNS (LINE、Twitter、インスタグラム、Facebook) の利用状況

- ・利用状況について男女間での大きな乖離は見られないが、年代による利用の差異は大きく、総じて 20 代の利用の割合が高い。
- ・LINE が最も利用されており、全体で 52.0%、20 代では 78.0%、60 代及び 70 代以上では、約 4 割が利用している。
- ・アクセス頻度についても、利用状況と同様の傾向がみられる。

⑥ 必要とされる支援策

- ・約 35%の人が「仕事や生活、家庭等に不安がある際の適切な相談先に関する情報提供」が必要と回答しており、最も高い項目となっている。
- ・次いで、20%近くの人が「電話による相談」や「メールや SNS 等を活用した相談」が必要と回答。
- ・また、「同じ悩みを持つ人同士の交流」について、「対面」「オンライン」あわせて 25%前後の人が必要と回答しており、必要とされる支援として一定のニーズがみられる。